



**特定非営利活動法人 新潟 NPO 協会
第 13 回
2013(平成 25)年度
通常総会**

日時：2013 年 9 月 7 日 (土)

会場：新潟市歴史博物館みなとぴあ

(旧第四銀行住吉町支店 2 階会議室)

新潟 NPO 協会のミッション

新潟県の民間非営利組織を中心とした構成員相互の協力と資源の相互活用を通じて、非営利活動の基盤を強化する事業を行い、以って市民が主体となった、より幸せを感じられる社会の実現に貢献することを目的とする



特定非営利活動法人 新潟 NPO 協会

第 13 回

2013（平成 25）年度 通常総会

日 時 2013(平成 25)年 9 月 7 日(土) 午後 1 時 30 分～3 時

会 場 新潟市歴史博物館みなとぴあ（旧第四銀行住吉町支店 2 階会議室）
（新潟市中央区柳島町 2-10）

- 次 第
1. 代表理事 挨拶
 2. 議長、議事録署名人選出
 3. 議題
 - 第 1 号議案 新潟 NPO 協会「長期ビジョン 2013-2022」の策定
 - 第 2 号議案 2012（平成 24）年度事業報告と活動決算報告について
 - 第 3 号議案 2013（平成 25）年度事業計画と活動予算についてその他
 4. 閉会

10年という時間を経て

代表理事 渡邊信子

代表理事 金子洋二

新潟 NPO 協会は 10 歳になりました。

10 歳、どんな立ち位置にいるのでしょうか？

そして、これから 10 年どんな風に年を重ねていくのでしょうか？

人間で言えば、10 歳は小学校の高学年、まだまだ独り立ちするのは難しい年齢です。次の 10 年は成人へ向け準備を積み重ねるとも大切な 10 年です。

我が家のわんこグレース、確かな年齢は、福島で保護されたので不詳ですが、おそらく 6 歳くらいです。わんこは 1 年で成人しますので、6 歳はすでに晩年を迎えています。これからの 10 年彼女は どう過ごしていくのでしょうか？それは、飼い主の在り方次第に。

どこでどんな風に生まれ育ったのか。なんという名前だったのかもわかりません。どんな毎日だったの？と尋ねても答えてはくれず、つぶらな瞳で見つめるだけの彼女。

でも、そんな彼女の目に焼きついた東日本大震災の現実があります。かわいがってくれた飼い主さんと離れ離れになり、地域が壊れていく、町が無くなっていく、人がいなくなっていく。ただ恐怖の中逃げ惑うしかなかった。ただ茫然と佇むしかなかった。彼女には前歯がありません。なぜ？・・・。

伝えたくても伝えられないその思い、誰が汲み取るのか。どんな風に伝えていくのか。言葉にできない現状を憂い、共感できる人が声を上げていきましょう。

地域の中の課題は多種多様です。気が付いた人がチームを作りましょう。3 人集まれば、すぐチームです。3 人から地域を変えていきましょう！みんなが笑顔で暮らせる町をつくるために。

新潟 NPO 協会の 10 年、10 年ひと昔といいますが、本当にそんな思いを深くする年月だったと思います。

これまでの基礎作りの 10 年は、『どんどんつくる、ぐるぐるまわす』。これからの 10 年は基礎を育てはぐくむ、『ぐんぐん育てる』。

地域を変えていく力をより一層はぐくむ、そんな 10 年に大いに期待しています。



渡邊家の一員になった、渡邊グレースちゃん(6歳)

新潟 NPO 協会は、法人設立より十周年を迎えることができました。この間、本当に多くの方から並々ならぬご支援をいただき、何とか(NANとか！)ここまで辿りつくことができました。心の奥底より御礼申し上げます。

この会を立ち上げようと思い立ち、武者修行のためにアメリカへ渡ったのは 2001 年の 1 月。かれこれ 14 年近く前のこととなります。私はまだ 32 歳でした。当時は、「NPO」という言葉もほとんど流布しておらず、私と同じような世代で市民活動に入れ込んでいるような人間はかなりの変わり者でした。

それが今、周囲を見渡してみると、まさにその世代の若い人たちが第一線で活躍し、その熱がさらに若い世代へと伝播していく様子が見て取れます。まさに、隔世の感がします。

こうしたマンパワーの変化をうれしく思いつつも、その変化の速さに戸惑いを感じるのも正直なところ。十年一昔とは言いますが、たかが十年やそこらで、「NPO」という言葉ひとつを取り巻く世の中の空気はこんなにも変わるものなのでしょうか。その背景には、間違いなく時代が抱えるニーズの力を感じます。

十年後は一体、どのような世の中になっているのでしょうか？ NAN はここまで無我夢中で走ってきましたが、そろそろ少し大人になり、自らが果たすべき役割を長い目で認識し、熱い思いの中にも冷静な状況判断を行い、魅力ある目標を掲げるべき時が来たように思います。

市民セクターは今後も劇的な変化をとげていくことでしよう。その変化を皆様と共に受け止め、楽しみ、牽引していくような活動が展開できれば幸甚です。何卒よろしく願い申し上げます。



アメリカ・ニューヨーク州にて「地域通貨」の巨人、ポール・グローバー氏と(2001年)

第 1 号議案

新潟 NPO 協会 「長期ビジョン 2013-2022」の策定

ビジョン 2013～新潟NPO協会が目指すもの～

どんどんつくる、ぐるぐるまわす、ぐんぐん育てる

私たちには、夢があります。「市民が主体となり、誰もが幸せを感じられる社会をつくる」ことは、新潟 NPO 協会の設立からの夢であり、願いでもあります。これまでの 10 年は、その実現のために NPO や事業をどんどんつくり、資金やノウハウをぐるぐるまわしてきました。これからは、培ったそれらをぐんぐん育てながら、夢の実現を目指します。

指針 1. 新しい市民社会を創造します。

災害被災者支援、若年層の支援、教育現場への支援、過疎対策とコミュニティの創出、自殺防止対策など、新たな社会課題が生まれています。こうした課題に対して、「なんとかしたい」「放っておけない」と思う市民が集まり、活動することを応援します。

方策 1 「NPO の日」や「3人から地域を変えよう！」といったソーシャルキャンペーンを展開

方策 2 時代が求める未来志向の市民活動を表彰する制度の創設

指針 2. NPO を支える人材を育成します。

社会に役立つ実感が得られるような職場で働きたい、自ら事業を起こしたいという人々が増えています。次の 10 年は、そうした人々が誇りとキャリアと責任感を持ちながら活動を続けられるような研修プログラムを実施し、NPO の質的充実を図ります。また、社会に役立つ活動に関わりたいと思う人々を NPO とつなぐことにより、NPO で活動する人材のすそ野を広げます。

方策 3 志をもった市民と NPO の活動をつなぐボランティア人材バンクの構築

方策 4 NPO の理事及び職員向け研修プログラムの開発と実施

指針 3. 新たな協働パートナーと連携します。

多様な社会課題が顕在化するに従い、市民は社会的サービスのさらなる充実を求めています。NPO は自らの価値を積極的にアピールし、多様なパートナーと連携して社会の変革を牽引し、こうした期待に応えていかなければなりません。そのために重要なのが、異なる分野やセクターにいる者同士が互いを認め合い、手を携えやすい環境の整備です。

また、企業や行政を始めとする新たなパートナーとの協働の推進へ向けた課題を整理し、連携を促進します。

方策 5 多様な人々が集う議論の場の領域展開

方策 6 協働コーディネーターの育成とコーディネートサービスの事業化

【ビジョン策定の背景】

「変化」の10年

新潟 NPO 協会が設立されて 10 年が経過しました。この 10 年で、国内及び新潟の NPO（民間非営利組織）のあり方は、その質も量も、そして取り巻く環境も大きく変わりました。

この間、県内の NPO 法人の数は約 6 倍（2013 年 5 月時点の認証数 627）に増加しました。また、市民団体の組織化も大きく進み、県内の市民活動に関する実態調査からも、有給スタッフの数や財政規模などにおいて著しい成長を見てとることができます。

「環境」を大きく動かしたのは、1997 年の介護保険法施行と 1998 年の特定非営利活動促進法施行です。そのインパクトは、来るべき少子高齢社会を見据え、「地域の中で支え合う」「自分たちのまちは自分たちでつくる」という価値観を醸成し、市民による社会的課題の解決へ向けた自発的な行動を推し進めました。その流れは、障がい者の自立支援や、地球温暖化対策の具現など様々な分野でも現れています。さらにこの 10 年は、新潟にとって災害時支援と復興、地域づくりの 10 年でもありました。NPO の機動力と提案力はこの分野でも際立ち、今や新潟にとってあらゆる分野でなくてはならないものになっています。

「高齢化」「孤立化」する社会一次の 10 年に向けて

次の 10 年、新潟は少子高齢社会の本格的到来を経験することとなります。また、東日本大震災によって露になったエネルギー政策の不安定化や、出口の見えない経済不安・雇用不安、社会保障費の増大が、一層社会の閉塞感を募らせています。では、私たちの地域社会は今後ますます衰退し、持続的発展の道は閉ざされたのでしょうか。そうではありません。

私たちが向き合うのは、少子高齢社会と同時に多様化した社会です。多様化した社会は、時に社会と個人、個人と個人の結びつきを希薄にします。個人や組織に自由を保障する社会は、時に私たちに自立を迫り、さらには孤立へと追い込みます。この多様化がもたらす孤立に対し、あらゆる個人や組織が立ち向かえる術を用意し、共に生きる仕組みをつくることこそが NPO の役割です。

社会の中で働き、あるいはボランティア活動を通して、あらゆる人が社会に参画する実感を得られる仕組みとはどのようなものでしょう。高齢者の熟練した技能や若者の新鮮な感性を、地域づくりに活かすにはどうすればよいのでしょうか。こうしたテーマの中には、NPO が率先して取り組むべき課題が数多く横たわっています。また同時に、私たちは単独でこれに取り組むのではなく、行政、企業と課題を共有し、社会を動かす原動力でありたいと考えます。

認定 NPO 法人へのハードルを大幅に下げた 2011 年の特定非営利活動促進法の改正が象徴するように、NPO が育つ環境はさらに整いつつあると言えます。これは私たちにとって歓迎すべき変化であると同時に、NPO に対する支援とは「想い」であり、「想い」は NPO の提案する実現したい社会への共感であるという原点を再確認する機会でもあります。

新潟 NPO 協会は、こうした社会の変化と、それに伴う新潟の非営利セクターの成長に対応すべく、新たなビジョンを掲げ、さらに価値ある活動を展開していきたいと考えます。

【新潟NPO協会の10年を振り返って】

NPOのラッシュを支えて

2003年5月。新潟NPO協会は法人格を取得し、NPO法人として歩き始めました。同年7月には、県内初の市民活動を支援する県の施設「新潟県NPOサポートセンター」の管理・運営を受託し、その後迎える法人設立の最盛期を支えることとなります。

県内のNPO法人の申請件数が飛躍的に伸びたのは、2004年以降、立て続けに発生した大災害の影響が大きいのと言えるでしょう。また、この時期の法人設立増化の傾向は全国的にも認められ、その背景には介護保険法と障がい者自立支援法という、市民団体の法人化を促す制度的な変革があったことも起因しています。

このように法人化のニーズが急増する反面、NPOのための情報は圧倒的に不足していました。発足初期の新潟NPO協会は情報支援に重きを置き、「にいがたNPO情報ネット」を中心とした数々のウェブサイトの運営や、情報誌の発行などでそうしたニーズに対応してきました。また、地域の中間支援組織として、全国レベルで活躍するリーダーや団体から積極的に情報を受け取り、県内に届けるようにも努めてきました。

さらには、その時々求められる学びの機会を追求し、あらゆる講座、セミナー、フォーラム、意見交換会、相談会を開くことで市民活動の先導役となり、時には伴走し、時には背中を押しながら、数千に及ぶ新潟の市民団体と共に歩んできたと言えるでしょう。

協働を通じた事業開拓

私たちの支援対象はNPOだけではありません。ミッションに掲げる「市民が主体となった、より幸せを感じられる社会の実現」に向け、分野やセクターに囚われずアプローチしてきました。

例えば2006年に厚生労働省が設置した、若者の自立を促す「地域若者サポートステーション」の運営受託。この事業は知識も経験もない私たちだけでできるものではなく、ひきこもりの若者を支援するNPOに協力を仰ぎ、互いの強みを活かすことで実現しました。これ以来、「協働で事業を立ち上げ、地域での定着を目指す」というのが新潟NPO協会のひとつのスタイルとなりました。協働事業の例としては、「新潟県NPO・地域づくり支援センター」の運営や、新潟県の自殺率が高いことを受けて発足、活動を開始した、「市民との協働による自殺対策ネットワークキング事業」、公の担い手を育成する「新しい公共支援事業」、佐渡の市民活動の基盤強化をめざした「佐渡・ピープルズアイランドプロジェクト」、東日本大震災を受けて立ち上げた「新潟市震災避難者支援事業」など、多くのものがあります。

しかし、こうした数々の試みの中には「なぜNPO協会がやるのか？」といった疑問の声が上がることもありました。それでも敢えて踏み出してきたのは、社会の潜在的課題に気づき、私たち自身が成長するためでもあります。支える側に立つからこそ、自らが学び、成長しなければなりません。

このような経験や実績は次への挑戦を生むことにもなり、得られたノウハウと人脈は、今では何物にも代えがたい財産となっています。

災害の経験を未来に活かす

2004年7月の「新潟福島豪雨」、同10月の「中越地震」、2007年7月の「中越沖地震」、そして2011年3月の「東日本大震災」。新潟NPO協会の10年は、常に大規模災害と向き合う10年でもありまし

た。私たちはその度に、錯綜する情報を整理し、災害ボランティアセンターの設置や運営の支援、押し寄せる人々と物資のコーディネートなど、災害直後の混乱への対応に追われました。一方で、全国的にも先例のなかった、被災地のためのボランティア活動に助成をする「ボランティア活動基金」を先駆的に立ち上げ、大きな成果を残しました。こうして培ったネットワークとノウハウは、確実に当会の成長につながると共に、「3.11」における被災地の支援活動に活かされています。

現在も尚、被災地復興へ向けた支援活動は終わったわけではありません。殊に「3.11」はまだ多くの課題が山積みになっています。新潟市東区に開所した避難者のための交流施設「ふりっぷはうす」や、中長期的に避難・滞在ができる住居支援を行う「にいがた・第2のふるさとプロジェクト」などは、長期的な視点で取り組む必要があります。そしてその中から「災害に強い地域社会」のかたちを考え、学び、この先予想されている大規模災害に備えることが求められています。

価値を認め、価値を生み出す

年々多様化する社会に、私たちは遅れるまいと必死で事業を立ち上げ、呼応してきました。しかし、何が多様に変化したのでしょうか。それは人々の価値観にほかなりません。とりわけ「3.11」は、一人ひとりに価値観を問い、幸せとは何かを考えさせました。そんな中、私たちは次に何をすべきなのでしょう。

その答えのひとつは、市民の誰もが活躍できる場を生み出していく、ということです。誰もがサービスの担い手になれる、受け手にもなる時代です。そうした時代に突入したからこそ、私たちは中間支援組織として、また社会起業家として、ニーズに対応できる柔軟性を持ちつつ、創造的に、未来を拓く事業を生み出していく必要があると考えています。

第 2 号議案

2012 (平成 24) 年度事業報告 および活動決算報告

2012（平成24）年度事業の成果と課題

法人設立10年という節目に、10周年記念「21.5世紀フォーラム」を開催し、私たちのこれまでを振り返るとともに「市民がつくる新潟の未来！」をテーマに多くの方と出会い、語り合う場を持つことができ、有意義な機会となりました。

また、大勢の方々が支えてくださったおかげで、私たちは仮認定NPO法人となりました。

これは私たちが掲げる目標の一つ「寄付文化の浸透と醸成」に向けた第一歩でもあり、この1年は大きく前進できたのではないかと考えています。

1. 設立10年の節目で、過去と未来を見つめるフォーラムを市民と共に開催し、多様な意見や価値観を共有することができた

前年度の方針： 今後の10年の新潟の非営利組織のあり方を見据え、長期ビジョンを示す

昨年度、社会的背景と我々の取り組みが、10年間でどのように変化してきたのかを意識しながら事業を行ってきた。

すると、法や情報といった、活動する上での環境整備が進んだが故に事業型のNPOが増え、未来志向の活動が減少しているのではという感覚と、「社会を変えたい」という意欲や能力がありながら、光が当てられていない人たちが大勢いることに気づかされた。NPOは社会のニーズに対し、前例のない活動を柔軟な発想で展開していく力がある。これこそが未来を変える力であり、我々が掲げる「市民が主体となった、より幸せを感じられる社会の実現」に欠かせない要素である。

そのため、設立10周年を記念するフォーラムでは「市民がつくる新潟の未来！」をテーマに、セクターや業種、分野を超えた様々な人たちと共につくり上げるスタイルにした。全国で活躍する方々を招き、その優れた活動事例から新潟の未来に活かせるヒントを学び合い、地域の理想の未来像を語り合って、トークセッションをふんだんに取り入れた。

また、我々の新たな試みとして、「未来を拓く活動に光を当て、広く発信する」、「NPOと市民をつなぎ、未来をつくる人の輪を育てる」、「未来へ向けて、多様な人々が集う議論の場をつくる」という3つの方針を掲げ、「にいがた21.5世紀プロジェクト」を展開していくと宣言することができた。

課題：10周年記念「21.5世紀フォーラム」では、3つの方針に基づいた具体的な方策まで示したかったが、「がとぎとぐと賞」の創設発表と公募開始に留まった。また、「長期ビジョン」もフォーラムまでに議論し尽せず、策定・発表に至らなかった。いずれも散在する担当者との議論をテンポよく進められなかったことに起因する。場の持ち方には検討の余地がある。

2. NPOのレベルアップを目的に、調査や各種ツールを構築できた

前年度の方針： 県内NPOのレベルアップへ向け、中間支援組織間の議論の場をつくる

「新潟県新しい公共支援事業」では、NPOの人材育成事業として、レベルや特性に応じた各種講座や、個別にコンサルタントする「出前相談」など、28の講座と38団体への個別支援を行った。

こうした事業を通じて、NPOへの活動基盤の支援にはノウハウだけでなく、それを活用するための基本的な考え方や取り組む姿勢を伝授する必要があることを痛感し、県に対して「課題別小冊子作成事業」を追加提案、5種類の「NPO・地域づくりのお悩み解決ヒント集」を作成するに至った。より活動者の目線で課題解決の糸口

を示したそれは、県内外から提供の申し出が絶えないほど、現在も好評を博している。

NPO への支援のあり方を探る意味でも役立ったのは、「NPO 法人・市民活動団体における資金調達の実状および支援ニーズ調査」である。報告書では、団体が抱える課題や今後の意向、その背景にある資金調達やマンパワーに関する現状が、数字的な裏付けを以って明らかにすることができた。また、NPO 法人会計基準協議会が全国の中間支援組織に依頼し実現した「NPO 法人会計基準普及調査」では、NPO 法人会計の導入率の低さが際立ち、自治体や各地の中間支援組織と協力しながら普及啓発を進める必要があることがわかった。

課題：一昨年に完成させた「活用型実施報告書」と「NPO の運営診断シート」を含めた「人材育成プログラムツール」の活用案や、調査結果を材料にした今後の支援策を、各地の中間支援組織と共に講じることができなかった。県内 NPO のレベルアップにはこれら成果物を広く活用することが重要であるため、頒布やフリーダウンロードだけでなく、具体的な活用法を講じる必要がある。

3. 協働事業の芽を育て、継続的な取り組みへと発展させることができた

前年度の方針： 協働事業の芽を育て、継続的な取り組みへと発展させる

「NPO と行政職員のための協働アクションセミナー(新しい公共支援事業/新潟県)」は、県内 11 の自治体、のべ 31 回もの実施数となったのは、地域特有の課題や自治体の要望に合わせてアレンジしたことが効果を生んだ。予定していなかった自治体からの実施依頼や、次年度の開催に関する相談も多数寄せられた。

「佐渡・ピープルズアイランドプロジェクト(新しい公共の場づくりのためのモデル事業/新潟県)」では、佐渡で活動する NPO やボランティア団体等の活動基盤の整備と、市民へ向けた情報発信の強化によって、充実した公共サービスを提供することができた。自治体や他団体に対しても、NPO への支援の重要性が理解され、佐渡事務所の次なる事業展開に結びついた。

震災被災者支援事業として取り組んだ「地域コミュニティにおける災害避難者交流まちづくりモデル事業(新しい公共モデル事業/新潟県)」も自治体やコミュニティ協議会、他の NPO 等、マルチステークスホルダーでの協働により、多角的に支援することができた。また、委託期間終了後も、市民主体で活動は継続している。

「市民との協働による自殺対策ネットワーク事業」は、定期的な勉強会と普及啓発のための小冊子、県弁護士会と開いた「くらしとこころの総合相談会」など、地道で精力的な活動が功を奏し、メディアからも取り上げられる機会が増えた。これらが成果となり、県を動かすまでに発展、市民からの共感を得る事業となっている。

課題：企業との協働が進んでいない。最大の要因は企業側へのメリットを示せないことにある。
民間企業の意識や傾向を調査し、提案力を養うことが求められる。

4. 会員や支援者を増やし、仮認定 NPO 法人の要件を達成した

前年度の方針： 会員を増やし、認定 NPO 法人の要件を達成する

ファンドレイジングの一環として、専用の寄付申込書を作成し、Twitter や Facebook といったソーシャルネットワークサービス(SNS)も活用して配布と広報に努めた結果、2013 年 4 月 24 日、仮認定 NPO 法人として認定。

10 年の活動が一目で分かるパンフレット、「新潟 NPO 協会 活動 10 年のあゆみ」の作成や、名刺を刷新するなどし、理解者や支援者を増やすためのツールも徐々に完成させている。

課題：目標金額の明示など、アカウントビリティに対する意識がまだ弱い。徹底させる必要がある。
既存ウェブサイトを活用した寄付の仕組みなど、寄付がしやすい環境を更に整えたい。

協会の運営に関する事項

○役員

2012（平成24）年度：21名

代表理事	渡邊信子	（渡邊信子税理士事務所 所長）
代表理事	金子洋二	
常務理事	齋藤正行	（新潟・市民映画館シネ・ウインド 代表）
常務理事	末武 勝	（ささえあいコミュニティ生活協同組合新潟 運営理事）
常務理事	富澤佳恵	
理事	秋山三枝子	（(特)くびき野 NPO サポートセンター理事長）
理事	阿部 巧	（中越復興市民会議 事務局長）
理事	池田泰秋	（新潟県中小企業家同友会 事務局長）
理事	今井進太郎	（グローバルマーケティング（株）代表取締役）
理事	江口昌樹	
理事	大滝 聡	（(特)都岐沙羅パートナーズセンター 理事）
理事	川瀬和敏	（(特)環境NPO良環 代表）
理事	吉川 静	（産業カウンセラー）
理事	計良武彦	（(特)トキどき応援団 理事長）
理事	小比田克彦	※2013年6月30日辞任
理事	長崎 忍	
理事	野本 幸	（(株)エム・コミュニケーション 代表取締役）
理事	村山由貴男	アイマーク環境(株)代表取締役 ※2013年3月31日辞任
理事	吉崎利生	（(有)F&C ヨシザキ 代表取締役）
監事	上村靖司	（長岡技術科学大学 機械系 准教授）
監事	神田秀幸	（県央税理士法人 代表社員）

○事務局 2012（平成 24）年度：10 名

- 富澤佳恵（常務理事、自殺対策ネットワーク事業、NPO 応援ローン担当）
小比田克彦（事務局長※2013 年 4 月 30 日まで、住みたい新潟・若者情報サポート事業担当）
野澤葉子（事務局次長、新しい公共支援事業、NPO なセレクトショップほわぎ担当）
花岡慎治（新潟文化創造・発信事業、にいがた第 2 のふるさとプロジェクト担当）
田村良太（にいがた NPO 情報ネット、新潟県社会活動参加促進ポータルさんかくむすび担当）
金子美智子（総務・経理担当）
村上岳志（避難者支援事業統括、地域コミュニティにおける災害避難者交流まちづくり事業担当）
江川潤（避難者交流施設長、地域コミュニティにおける災害避難者交流まちづくり事業担当）
中島明夫（トキをプロデュース・野生復帰推進事業担当）※2013 年 4 月 25 日入社

※小林かおり（佐渡・ピープルズアイランドプロジェクト担当）※2013 年 3 月 31 日退職

※尾崎美幸（にいがた NPO 情報ネット、新潟県社会活動参加促進ポータルさんかくむすび担当）
※2013 年 7 月 16 日入社

○サポートスタッフ（ボランティア） 2012（平成 24）年度：226 名

登録制の有償ボランティア。サポートスタッフの頭文字を取って、通称「SS（エスエス）」。

往復交通費のほか、必要に応じてボランティア保険や食事代を支給する。作業内容はイベントや郵送物発送の際の補助、新聞記事のデータベース化や事務所内の書類整理など。

今年度は東日本大震災の支援の一つ、「炊き出しプロジェクト～にいがたゴハン～」が終了したこともあり、大勢で活動する場は少なかったものの、「新しい公共支援事業」でのイベントや「自殺対策ネットワーク事業」、また日常業務のサポートなど、一年を通してコンスタントにご協力いただいた。

<登録数> 226 名（前年比 -25 名）

<作業人数> のべ 34 名（前年比 -1 名）

※いずれも 2013 年 6 月 30 日現在

○会 員 2012 (平成 24) 年度 : 125 名

NPO 正会員及び賛助会員の年会費を団体の決算額に応じ、入会しやすい環境を整えたことに加え、認定 NPO 法人に向けて専用の寄付申込書を作成し、広報に努めた。認定は仮認定にとどまったものの、賛助会員の割合が増加。

種 別	正会員		賛助会員	
個人	+5	52 名	+11	24 名
	-2	(前年比+3)	-7	(前年比+4)
NPO ※法人格の有無不問	+1	34 団体	±0	10 団体
	±0	(前年比+1)	±0	(前年比±0)
団体 ※主に企業	±0	1 団体	+1	3 団体
	±0	(前年比±0)	±0	(前年比+1)
合計 : 125	87 (前年比+4)		37 (前年比+5)	

※2013 年 6 月 30 日現在

○総 会 2012 (平成 24) 年度 : 通常総会 1 回、臨時総会 1 回

●2012(平成 24)年度 通常総会

- 開催日時 2012 年 9 月 10 日(月) 午後 6 時～午後 7 時 30 分
- 開催場所 シティホールプラザ アオーレ長岡 (長岡市大手通 1 丁目 4-1)
- 出席者数 正会員数 82 名中 67 名(うち書面表決者 42 名)
- 議案
 - 第 1 号議案 2012 年度事業報告、収支決算報告および監査報告について
 - 第 2 号議案 2013 年度事業計画案および収支予算案について
 - 第 3 号議案 役員を選任について
 - 第 4 号議案 定款変更について

●2012(平成 24)年度 臨時総会

- 開催日時 2013 年 4 月 11 日(木) 午後 7 時～午後 7 時 30 分
- 開催場所 渡邊信子税理士事務所 2 階ミーティングルーム (新潟市中央区米山 5-7)
- 出席者数 正会員数 87 名中 65 名(うち書面表決者 56 名)
- 議案
 - 第 1 号議案 役員報酬について
 - 第 2 号議案 役員報酬規定について
 - 第 3 号議案 その他

○理事会 2012（平成 24）年度：4 回

- 第1回 2012年8月20日開催（於 渡邊信子税理士事務所）
 - 【1】 「NPO 応援ローン(仮称)」に関する連携について
 - 【2】 「2011(平成 23)年度事業の成果と課題」および決算について
 - 【3】 「2012(平成 24)年度事業の方針」および予算について
 - 【4】 佐渡事務所を従たる事務所として登記するための定款変更について
 - 【5】 通常総会の準備について

- 第2回 2012年9月10日開催（於 シティホールプラザ アオーレ長岡）
 - 【1】 正副代表理事および常務理事の選任について

- 第3回 2012年12月5日開催（於 渡邊信子税理士事務所）
 - 【1】 月例会計報告について
 - 【2】 「NPO応援ローン」の現状について
 - 【3】 認定NPO法人の実績判定に係る書類提出のお願いならびに進捗状況について
 - 【4】 新潟NPO協会10周年記念フォーラムの日程ならびに会場について

- 第4回 2013年3月13日開催（於 新潟県消費生活センター研修室）
 - 【1】 4月以降の事業内容と担当職員について
 - 【2】 仮認定NPO法人の認定要件について
 - 【3】 次回理事会の日程について
 - 【4】 その他

○評議委員会 2013（平成 25）年度：1 回

●第 10 回 2013（平成 25）年度 評議委員会（別紙意見要約書参照）

1. 開催日時 2013 年 8 月 19 日（月） 午後 1 時 30 分～午後 3 時
2. 開催場所 新潟県消費生活センター研修室（新潟ユニゾンプラザ 1 階）
3. 委 員 金子 勝氏（新潟県勤労者福祉厚生財団理事長）
川北秀人氏（IIHOE 人と組織と地球のための国際研究所）
坂本 務氏（NHK 新潟放送局 局長）
鈴木聖二氏（株式会社新潟日報社 編集員室 室長）
宮崎伸洋氏（新潟県中小企業家同友会 新潟支部長）
渡邊 登氏（新潟大学人文学部 教授）

※50 音順

4. 出席委員 金子 勝委員、鈴木聖二委員（代理：小林亜希子氏）、渡邊 登委員
5. 次 第
 - 1) 開会あいさつ
 - 2) 委員および出席者の紹介
 - 3) 資料の確認
 - 4) 2012 年度事業報告および 2013 年度事業実施方針の説明
 - 5) 質疑応答
 - 6) その他

第 10 回 2013 (平成 25) 年度 評議委員会 意見要約書

- 開催日時 2013 年 8 月 19 日(月) 午後 1 時半～午後 3 時
- 開催場所 新潟県消費生活センター 研修室
(新潟市中央区上所 2-2-2 新潟ユニゾンプラザ 1F)
- 出席委員 小林亜希子氏(鈴木聖二委員代理)、渡邊 登委員、金子 勝委員
- 欠席委員 川北秀人委員、坂本 務委員、宮崎伸洋委員
- 執行部 渡邊信子代表理事、金子洋二代表理事、齋藤正行常務理事、末武勝常務理事、
富澤佳恵常務理事、田村良太職員(記録)

<開会および報告前経過>

- ・渡邊信子代表理事が開会の挨拶をした。
- ・富澤佳恵常務理事が本日の委員の出欠を確認し、出席者全員から自己紹介を促した。
- ・出席委員 3 名に続き、執行部が自己紹介を行った。

<事業および決算報告、ならびに長期ビジョンの説明>

- ・執行部を代表し、富澤常務理事が 2012(平成 24)年度の事業概要と、総会で発表する「長期ビジョン」(※「どんどんつくる、ぐるぐるまわす、ぐんぐん育てる」というビジョンと 3 つの指針、6 つの方策)について説明した。

<長期ビジョンに対する意見要約および質疑応答>

渡邊委員:指針 3 の方策 5 について、対象エリアに村上や上越など、すでに中間支援組織のある地域が挙げられているが、なぜ既存の組織に任せず、わざわざ NPO 協会が出張っていくのか?

富澤常務理事:これまでも我々だけで実施してきたのではなく、周辺の組織との協議や連携によって進めてきた。すでに中間支援組織がある地域、できたばかりの地域、まだない地域と、その在り方は様々であるため、今後もそうした連携体制のもとで実施していくつもりである。

<事業報告に対する意見要約および質疑応答>

渡邊委員:「新しい公共支援事業」では、助成金セミナーの参加者が非常に多かったようだが、そもそも助成金や補助金の獲得はノウハウがないと難しいもの。NPO 協会のフォローでそれらが獲得できた団体はどのくらいあるのか?

富澤常務理事:正確な数は不明だが、運営相談に来られた団体からは、取得できたとの報告を少なからず受けている。

金子委員:当財団(新潟県勤労者福祉厚生財団)の「NPO 等団体に関する助成事業」では、NPO 協

【 評議委員会報告 別紙 】

会が申請団体に対してよくフォローしているとの印象。自身も申込みの手続きなど簡素化をして、活発な応募につなげたいと思っている。

末武常務理事: 当会が間に入っても助成額そのものが増えることはない。むしろ、各団体の企画能力を高めたり、アドバイスをすることで、同額のプロジェクトでも成果の向上につながるよう努めている。

富澤常務理事: 相談者には資金難から助成金を求める声も多いが、融資という選択肢もあることを教え、薦めることもある。

齋藤常務理事: 以前、市民主体の融資制度を作って組織を立ち上げたがうまくいかなかった。「NPO 応援ローン」ができたことに感謝している。

金子委員: 「NPO 応援ローン」に関しては、とにかく NPO がより発展してほしいという思い。この制度を利用して羽ばたいてほしい。そのためにも融資の実績づくりが大切だと思っている。

渡邊委員: 同じく「新しい公共支援事業」で、「NPO と行政の協働アクションセミナー」を実施した感想は？

金子代表理事: 両者のうち、行政のほうが焦燥感や切羽詰まった印象があり、「やらなきゃ大変だ」というムードが強い。そのため大変積極的とも言える。市民団体へ協働を働きかけ、その必要性を理解してもらうには、新潟県全体というエリアの広さがネックかと。

渡邊委員: 学生の NPO への食いつきは非常に良い。この辺を含め、官と学が協働で種をまくことも必要ではないだろうか。若い世代から盛り上がれば NPO を取り巻く社会基盤ができていくと思う。

富澤常務理事: 学生へのアプローチは 25 年度の委託事業を活用して強化していく予定。

渡邊代表理事: 興味の薄い人や知らない人に伝えるには、大学や専門学校と協働で取り組むことが底上げにつながると思う。これからの 10 年は待ちの姿勢でなく、積極的に働きかけたい。

末武常務理事: 講師陣の専門性をプログラム化して、伝えてみたらどうか？

渡邊代表理事: 我々の自主講座としてもいい。

金子代表理事: 大学に、こんな集中講座はどうかとプログラムを提案したら、受け入れられるものだろうか？

渡邊委員：体力のある大学ならもちろん喜ぶだろう。

<その他の関連する意見要約および質疑応答>

金子代表理事：近年の新聞紙面でもNPOにまつわる記事は多い。今日の6つの方策をお聞きになった感想を、小林委員にお聞きたい。

小林委員：取材や「いのちを話そうキャンペーン」で感じるのは、「つながりたい」と思っている人は、案外多いということ。県全体で踊る人(=実践する人)を増やすためには、もっと参加の場を提供することが重要だと思う。新聞であっても、団体の活躍を断片的に伝えるだけでは、人の心は動かせない。大切なのはパートナーシップや統一感。これは貴会の活動にも共通するのではないだろうか。そのためにも「記者クラブ」のような専門ネットワーク的なグループが欲しいところ。

齋藤常務理事：貴社に「NPOセンター」のようなものができれば素晴らしい。

<閉会にあたっての言葉>

齋藤常務理事：今までもこれからも、「震災の10年」。これからも世の中の「困った」に対して我々はアクションを起こしていかなければならない。

渡邊代表理事：長期ビジョンの「ぐんぐん育てる」のスローガン通り、これからの10年は育ててることに重きを置いていきたいと、改めて思った。

<開会>

・金子洋二代表理事が貴重な意見への御礼を述べ、閉会した。

平成24年度事業実績報告

事業名	発注者	事業概要	実績	担当
(1) 調査研究事業				
NPO関連資料のファイリングとデータベース化	自主	新潟日報・読売新聞・毎日新聞・朝日新聞・日本経済新聞などから、NPOに関連する記事を抜き出しストック。サポートスタッフの協力を得て、当会に寄せられるチラシやパンフレットを分別別にファイリングし、事業実施の参考や相談対応などに活用。	定期的なサポートスタッフの協力があり、ファイリングが進められている。	全職員
NPO法人会計基準調査	NPO法人会計基準協議会	平成23年4月のNPO法改正に伴い、財務諸表は旧法の収支計算書・貸借対照表・財産目録の3点セットから活動計算書・貸借対照表・財産目録の3点セットに改正されたことを受け、これを策定した中間支援組織と専門家で組織するNPO法人会計基準協議会では、全国のNPO法人の平成23年度の決算書を調査した。新潟県の担当は、くびき野NPOサポートセンターと当会が担当エリアをわけて調査を行った。	■調査数：平成23年度の事業報告書提出が確認できたNPO法人 17,966(うち新潟県333) ■結果：「NPO法人会計基準白書2012」としてまとめられ、要約版は協議会ウェブサイトからダウンロードできる。完全版については、1冊1,000円で販売。 NPO法人会計基準協議会 http://www.npokaikaijijun.jp/	富澤
NPO等助成団体へのアンケート調査およびヒアリング	(財)新潟県勤労者福祉厚生財団	平成15年度より10年間に渡り、新潟県勤労者福祉厚生財団が実施した「NPO等市民活動団体助成事業」の成果報告書に関する調査。	10年間の助成団体に対するアンケートとヒアリング調査。幅広い対象事業に対応した利用しやすい助成制度として、高い満足度であった。 ■助成件数 189件 ■助成金額 9,048万円	富澤
(2) 情報支援事業				
NPO図書館	自主	NPOに関する書籍・資料の閲覧・貸出しサービスを実施する。 ■実施期間：通年	■貸出件数 44件 (前年比+29) ■蔵書数 1526冊 (前年比+13) ※登録時重複などを棚卸実施	田村
「にいがたNPO情報ネット」の管理運営	新潟県 県民生活課 (新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)	NPO活動、市民活動を行う方々向けの情報提供Webサイト、及び、メールリスト運営を実施。また、SNSとの連携強化、NPO運営ノウハウに特化したコーナーの新設など、発信方法の拡充と発信内容の多様化に着手。 にいがたNPO情報ネット： http://www.nponiigata.jp ■実施期間：通年(事業年度末は、3月末)	facebookやTwitterによる情報の収集および発信は、「にいがたNPO情報ネット」での業務にとどまらず、相談業務においても効果を発揮。また、NPO運営の実質的なノウハウの共有のため、「こんな時どうする?」のタイトルでトピックス連載を継続中。 ■登録団体数：1278(前年比+16) ※登録団体へ連絡を取り、棚卸実施し、十数団体を登録削除 ■メルマガ配信数：371(前年比+13) ■トピックス掲載数：25件(H25.4～H25.7月末) ※前年度(H24.4月～H25.3月末)103件	田村 野澤
「さんかくむすび」の管理運営	新潟県 県民生活課	「社会活動に興味はあるけれど、なかなか一歩が踏み出せない」という一般の方向けに、イベント情報、ボランティア募集情報を発信するWebサイト。 さんかくむすび： https://www.sankakumusubi.jp/ ■実施期間：通年(事業年度末は、3月末)	Webサイトの内容に連携してfacebookやTwitterによる情報の発信を実施。「さんかくむすび」内での情報発信だけでなく、相談業務時にボランティアの紹介でも利用。 ■登録団体数：22(H24.11月～H25.6月末) ■登録個人数：37(H24.11月～H25.6月末) ■イベント・ボランティア掲載数：36件(H25.4～H25.6月末) ※前年度(H24.11月～H25.3月末)66件	田村
住みたい新潟・若者情報サポート事業	新潟県 県民生活課	U・Iターンの促進を図るため、新潟県出身で県外在住の若者を対象に、新潟の暮らしの魅力や住宅支援情報をポータルサイトと情報誌で発信。平成23年9月のサイトリニューアルを行い、サイト訪問者数の更なる増加を図る。 ■PCサイト： http://www.niiget.jp ■携帯サイト： http://www.niiget.jp/m ■実施期間：通年	県内様々な地域から取材対象者を決め、昨年より更新回数増。 facebookやTwitterを活用した情報発信により、新潟への移住に興味をもつ方への積極的周知を行った。スマートフォンが普及したことから、見やすいデザインに随時更新した。 ■アクセス数：年間約318万件 ■情報誌「新潟生活」発行部数：年3回、各10,000部	小比田
(3) コーディネーション事業				
地域文化再発見・活用事業	新潟県 文化振興課	県内の地域文化情報を集積したポータルサイトの管理運営。平成23年8月にサイトの一部リニューアルにより、サイト訪問者の増加を図る。 ■新潟文化物語： http://www.n-story.jp/ ■実施期間：通年	毎月特集記事を更新、月2回のメルマガ配信を平成23年4月から月4回に増やした。 ■アクセス数(H24.4月～H25.3月)：189,237	花岡 富澤
新しい公共場づくりのモデル事業 佐渡ビープルズアイランドプロジェクト	新潟県 県民生活課	佐渡市のNPO等を対象とした常設の起業・運営支援窓口を開設すると共に、それら団体活動を紹介する冊子を作成し、全戸に配布。併せて、ケーブルテレビ、フリーペーパー、まちの駅を活用した情報発信や、NPO等の活動見本市、青少年向けの地域活動体験ツアー等の場づくりを行う。	■NPO等運営相談窓口 通算55件 ■冊子「ボランティア・NPOガイドブック」：24,000部発行、市内全戸配布。54掲載団体 ■地域づくり活動見本市：11月23日開催、19団体が出展しブースやステージでPRを行う ■地域活動体験プログラム：親子を対象とした事業を5回。各回20人参加。	小林 富澤
トキをプロデュース・野生復帰推進事業	新潟県 環境企画課	トキの野生復帰に向けた社会環境整備のため、新潟県の環境イメージを高めるとともに企業のCSR活動、学校や各種団体の環境保全活動のコーディネートを行う。	■コーディネート件数 12団体 ■人数 175人	中島 富澤

事業名	発注者	事業概要	実績	担当
(4) 人の支援事業				
講師派遣	自主	NPOに関する講演、ワークショップ、会議出席等の依頼に対し、人員を派遣。 ■実施期間: 通年	■派遣回数: 68回(前年度63回) ※詳細は、「資料1」を参照。	富澤
新潟県地域づくり活動支援事業	新潟県地域政策課 (新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)	まちづくりを積極的に展開しようとする地域づくり団体と、まちづくりサポーターのマッチングを行い、地域や組織の問題解決や、まちづくり計画など現場の問題解決を支援する事業。	【マッチングイベント】 ■日時: 10月8日 / 1月13日 ■申込み団体数: 25団体 ■サポーター: 15名 ■見学者: 26名 ■マッチング結果 マッチングは10件成立し、そのうち「地域づくり計画」を作成することにしたのは7団体。※その後、1団体取り下げ。 【地域づくり構想評価検討会】 ■日時: 10月20日 ■地域づくり団体: 上記7団体(10名) ■サポーター: 7名 ■見学者: 2名 【地域づくりサポートマッチング事業 成果報告会】 ■日時: 3月2日 ■地域づくり団体とサポーターによるユニット: 6団体(12名) ■見学者: 17名	小比田
新しい公共支援事業	新潟県県民生活課 (くびき野NPOサポートセンター・新潟NPO協会共同事業体)	平成23年9月から2か年に亘り、「くびき野NPOサポートセンター・新潟NPO協会共同事業体」として取り組む。主に当会が担当する事業枠は、「NPO活動基盤整備」(人材育成、協働推進)、「融資利用の円滑化支援事業」および「つなぎ融資利子補給金助成事業」。支援対象となるNPOの課題や地域性を考慮し、県内の中間支援組織と協力し取り組む。	※実施報告(概要)は、別表「資料2」を参照。	金子代表 野澤
インターンシップ	自主	学生や企業、各自治体から申し込みのあったインターンの受け入れ。受け入れ人数、期間は、申込者の希望を優先。	■受入人数: 30名 ■所属: 新潟市(法制課、中央区総務課、産業政策課、納税課、東区建設課、西区農政商工課)、新潟大学(3名)、敬和大学(3名)、新潟青陵大学短期大学部(3名)、上山中学校(16名)	富澤 小比田
地域づくり研究会「新潟県地域づくり巡回講座」	(財)新潟県勤労者福祉厚生財団 (新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)	県内各地で地域おこしに関わる人々が、個々の活動現場で活かせる知識を得るとともに、地域づくり実践者同士の交流を通して視野を広げ、地域内における連携の促進やさらなる活動の活性化に資することを目的として、県内5箇所で開催した。	■日時と場所 6月14日(燕三条)、6月17日(佐渡)、6月20日(上越)、6月21日(新発田)、6月25日(小千谷) ■のべ参加者数: 71人 ■内容 1. 佐藤春夫氏による講義 2. 新潟県勤労者福祉厚生財団・2013年度地域社会創造事業の紹介 3. 地域づくりの情報交換会	富澤
市民との協働による自殺対策ネットワーク事業	自主	県内NPOのうち、心によりそう「人の支援」を行う団体を冊子で紹介するとともに、行政や企業、NPO、市民など、多様なセクターと共に勉強会を実施。	〈小冊子「死ぬな！あなたが救えるかもしれない、自殺と心の病について考えてみよう」 ■様式: A5サイズ、カラー、34ページ ■部数: 20,000部 〈勉強会〉 ■実施日: 平成24年9月、10月、12月、平成25年3月(4回開催) のべ218名参加	齋藤理事 富澤
がっとうぎとぐっと賞表彰事業	自主	市民がもつ「未来を拓く力」に光を当て、さらに大きく育てるため、新潟をより幸せな社会へと変えていく可能性をもった活動やアイデアを募り、過去の実績ではなく、未来志向の観点から優れた取り組みを称える賞を創設する。	■応募数 23件 ■がっとうぎ(スケールの大きい、夢がふくらむ活動)、ぐっと賞(強いこだわりを感じる、独創的な活動)、ぐっと賞(社会の求めに応じた、共感が集まる活動)のそれぞれについて決定し、授賞式を9月7日(土)に実施する。	金子代表 富澤
(5) 場の提供事業				
NPOなセレクトショップ ほわぎ	自主	NPOへの資金的支援および商品を通じた啓発を目的に、NPOが企画・開発した商品の販売やNPO関連書籍等の販売を行う。販売場所は事務所内、インターネット、主催および共催イベントなど。 ■ほわぎ: http://www.howagi.net/ ■携帯サイト: http://www.howagi.net/m/	しばらく新商品の入荷がなく、ラインナップに乏しかったものの、年度後半に念願のフェアトレード商品を扱う団体が入会。売上につながった。またNPOの設立や運営、まちづくりに関する書籍はコンスタントに売れており、出張販売などでも人気。 ■年間売上: 124,010円(前年比116%)	野澤
(6) 協働促進事業				
NPO応援ローン	自主	平成24年10月から新潟県労働金庫が新設した融資制度「NPO応援ローン」について、円滑な事業運営を進めるため「公益性審査委員会」の運営を担う。	平成24年10月から平成25年3月末までの実績 ■問合せ件数 8件 ■公益性審査件数 3件 ■融資金額 1,150万円	富澤

事業名	発注者	事業概要	実績	担当
(7) 政策提言				
右記の提言・提案を行った。	・胎内市総合政策課 ・燕市地域振興課 ・新潟市総務部行政経営課	委員会等の場で行政の施策に対し意見。改革に寄与。	・胎内市行政改革推進委員会 ・燕市NPO活動等支援事業実施にかかるアドバイザー ・政令市にいがたのあり方検討委員会	富澤
(8) 交流事業				
設立10周年記念フォーラム	自主	当会法人設立10周年を記念し「21.5世紀フォーラムinにいがた」を開催。「新潟NPO協会の21.5世紀を創る取り組み」として「にいがた21.5世紀プロジェクト」を発表した。	■日時:5月12日(日) ■参加者:105名 ■内容 ○10年のあゆみスライドショー ○来賓挨拶 新潟市長 篠田昭氏 衆議院議員 石崎徹氏 ○トークセッションPart1「ニッポンのがつとな人たち」 事例発表者/推薦者 ・赤城大地さん(つなプロ気仙沼/県立大学3年)/高端正幸さん(県立大学国際地域学部准教授) ・鷲尾公子さん(NPO法人ぐるーぷ藤 理事長)/田中尚輝さん(NPO法人市民福祉団体全国協議会 専務理事) ・牧 大介さん(株式会社西栗倉・森の学校 代表取締役)/川北秀人さん(IIHOE[人と組織と地域のための国際研究所]代表) コーディネーター 河田珠子さん(支え合いのしくみづくりアドバイザー) ○トークセッションPart2「こうしたい!地域の未来」 ○記念パーティー	全職員
(9) 相談・サロン事業				
相談事業	新潟県 県民生活課 (新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)	NPOの設立・運営、各種依頼(情報提供・照会・取材など)に対する対応。相談件数は毎月県へ報告。 ■実施期間:通年	※相談件数は別紙「資料3」を参照。	全職員
(10) その他の事業:東日本大震災復興支援				
にいがた・第2のふるさとプロジェクト	自主 (新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)	中・長期的に避難を余儀なくされた方に向けた疎開プロジェクトとして、今年度は以下のことをおこなった。 ・被災者の中・長期で受け入れ可能な新潟県内の住居の募集と告知。 ・被災者への生活支援情報の提供 ・避難生活に役立つ地域情報(買い物、観光、イベントなど)の提供。	■物件情報提供継続の意思調査実施 これにより、掲載中の物件情報は85件 ■マッチング件数:1件(昨年度はのべ24件) ■累計ページビュー(H24.7月からH25.6月):5,138	花岡
炊き出しプロジェクト ～にいがたゴハン～	自主	平成23年度に行った「炊き出しプロジェクト にいがたゴハン」の協力団体だった「元気玉プロジェクト」(福島県会津若松市)より、同市内仮設住宅における交流会開催協力を打診され、実施。	■実施日時:3月2日(土) ■ボランティア参加人数:9名 ■交流会参加者数:約100名	花岡
新潟県新しい公共モデル事業 (地域コミュニティにおける 災害避難者交流まちづくりモデル事業)	新潟県 県民生活課	新潟市震災避難者交流促進協議会と新潟市避難者交流拠点「ふりっふはうす」を設置し、主に福島県からの自主避難者(母子避難者)への情報提供、交流サロンの運営、フリーペーパーなどを活用した情報発信を行う。	■来館者数(H24.7月～H25.3月):約4,300名(目標+12%) ※交流拠点「ふりっふはうす」月曜から金曜、10時～16時 ■フリーペーパー「FLIP」月刊誌:4,5,6,7・8合併号 各号発行部数:7,500部 ■まちあるき4回実施(予定5回)のべ41名参加	村上 江川 (花岡)
古町ふくしま未来食堂	自主	避難者の手による外食・中食事業を通じ、短期就労と生きがい・やりがいの提供をするとともに、新潟市民を対象に福島県の食文化を広める拠点とする事で、新潟市における避難者と新潟市民の相互理解、交流を促進する。資金は、東日本大震災復興支援財団からの助成金を活用。	場所:新潟県新潟市中央区古町7番町「ワンデイシェフ」の店 田から屋 内容: 6月1日から9月30日まで、34回開催。「かふえ加治川」 「NPO法人多世代交流館になエーナ」が実施した。運営にあたっては、子育て応援施設ドリームハウスからおもちやや安全マットなどの貸し出しを受けた。	富澤
東日本における広域避難者 当事者団体ネットワーク事業	自主	東日本大震災により福島県外で避難生活を送っている福島県民自身によって各地に設立された自治組織、自助団体同士の交流を促進し、避難先の県域を超えた連携、情報共有を図る。資金は、認定NPO法人ジャンププラットフォームからの助成金を活用。	東日本の12都道府県(新潟県、宮城県、山形県、東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、秋田県、北海道)で避難生活を送る各地の福島県民を中心とした広域避難者当事者団体同士の連携・情報共有を目的としたネットワーク構築。	村上 江川

※新潟NPO協会の定款に記載されている10の事業は、以下の考え方で区分されている。

- | | |
|-----------------|----------------------------------|
| (1) 調査研究事業 | NPOに関する調査や研究を行い、社会に還元する事業 |
| (2) 情報支援事業 | NPOに関する情報を収集・編集し、広く提供・発信する事業 |
| (3) コーディネーション事業 | NPOと何かのつなぎ役となり、活動の発展に資する事業 |
| (4) 人の支援事業 | NPOに関する人材育成を推進する事業 |
| (5) 場の提供事業 | NPOが活躍する拠り所となる、有形・無形の場を開設・運営する事業 |
| (6) 協働促進事業 | NPOと他のセクターの協働を促進する事業 |
| (7) 政策提言 | NPOに関する政策を、行政、議会、または社会に対して提言する事業 |
| (8) 交流事業 | NPO同士や多様なセクター間の交流を促す場を企画・運営する事業 |
| (9) 相談・サロン事業 | NPOに関する相談に対応する事業 |
| (10) その他の事業 | 定款第3条に記載されている目的の達成に必要な事業 |

新潟NPO協会2012(平成24)年度講師派遣等実績

2012年7月1日～2013年6月30日

講師派遣

月/日	事業名	依頼主	内容	派遣講師
7月4日	東日本大震災におけるボランティア活動	敬和学園大学	講師	富澤
7月5日/7月19日	社会福祉施設新任職員研修	新潟県社会福祉協議会	講師	富澤
7月19日	非営利組織の経営	長岡大学	講師	小比田
7月23日	ボランティアスピリッツ	新潟市立上山中学校	講師	富澤
9月9日	新潟市自殺対策フォーラム	新潟市	パネリスト	吉川
9月22日	「伝えるちから」をつける講座	燕市社会福祉協議会	講師	大滝
9月28日	NPO法人会計基準の変更に伴う勉強会	NPO法人市民活動支援組織NIVO	講師	渡邊
10月6日	避難所生活を体験しよう!	小中川児童館	コーディネーター	富澤
10月20日	めざせ! 西小体育館 どきどき冒険避難ウォーク	白山町児童館	コーディネーター	富澤
10月30日/10月31日	ボランティアスピリッツ(実習)	新潟市立上山中学校	講師	小比田
11月5日	新潟ニュース610	NHK新潟放送局	ゲスト	富澤
11月15日/26日 1月25日/26日	地域ふれあいプロジェクト	新発田市	ファシリテーター	小比田 田村
12月1日	いのちを守る超連続勉強会	新潟市薬剤師会	コーディネーター	富澤
1月11日	相談支援のスキルを高めよう	胎内市	講師	吉川
2月4日	越後雪かき道場	NPO法人中越防災フロンティア	スタッフ	花岡
3月17日	市民活動・地域活動講習会	胎内市	講師	阿部
5月20日	SNS講座	阿賀野市総合型クラブ“やろでば! みんなで!”	講師	田村
5月29日	ロータリー地域防滅災セミナー	中越防災安全推進機構	ファシリテーター	富澤
6月21日/6月25日	水辺の生き物調べ学習	佐渡市行谷小学校	講師	中島
6月29日	「域学連携」地域づくり実証研究事業	医療福祉大学	ファシリテーター	富澤/中島
5月31日/ 6月4日/6月25日	社会福祉施設新任職員研修	新潟県社会福祉協議会	講師	富澤

外部機関・委員会等への派遣

委嘱期間(回数)	名称	設置者	内容	対応者
継続(2回)	新潟県災害ボランティア調整会議	新潟県社会福祉協議会	委員	富澤/小比田
継続(3回)	NPO等助成事業	(財)新潟県勤労者福祉厚生財団	選考委員	富澤
継続(2回)	県民たすけあい基金管理運営委員会	(社)新潟県社会福祉協議会	委員	富澤
継続(1回)	環境リーダー育成検討委員会	新潟県県民生活・環境部環境企画課	委員	富澤
継続(3回)	新潟市福祉有償運送運営協議会	新潟市健康福祉部	委員	富澤
継続(1回)	新潟市福祉有償運送運営協議会小委員会	新潟市健康福祉部	委員	富澤
継続(3回)	新潟県ライフサポートセンター理事会	新潟県ライフサポートセンター	理事	富澤
継続(4回)	新潟市中央区社会福祉協議会理事会	新潟市中央区社会福祉協議会	理事	富澤
継続(4回)	中央区ボランティア・市民活動センター運営委員会	新潟市中央区社会福祉協議会	運営委員	富澤
継続(1回)	胎内市行政改革推進委員会	胎内市総合政策課	委員	富澤
継続(3回)	燕市NPO活動等支援事業実施に係る燕市イキイキまちづくり活動審査会	燕市	委員	富澤
継続(1回)	粟島クリーンアップ作成実行委員会	粟島浦村	委員	金子(洋)
6月10日	新潟県自殺予防対策推進県民会議	新潟県福祉保険部障害福祉課	委員	金子(洋)
H22.9～H24.3(3回)	新潟新卒者就職応援本部	新潟労働局職業安定部	委員	小比田
H23.6～H25.5(2回)	新潟市社会福祉協議会評議員	新潟市社会福祉協議会	評議員	富澤
H23.6～H26.6(2回)	新潟市社会福祉審議会	新潟市福祉部	委員	富澤
H23.4～H25.3(1回)	水と土の芸術祭実行委員会	水と土の芸術祭実行委員会	委員	小比田
H24.4～H26.3(1回)	(公財)新潟県文化振興財団理事会	(公財)新潟県文化振興財団	理事	金子(洋)
H24.4～H25.3(2回)	新潟市民芸術文化会館・新潟市音楽文化会館及び新潟市水族館指定管理者申請者評価委員会	新潟市文化政策課	委員	富澤
H24.5～H25.3(4回)	新潟市事業仕分け外部評価会議	新潟市総務部行政経営課	委員	富澤
H24.7～H25.3(4回)	政令市にいがたのあり方検討委員会	新潟市総務課行政経営課	委員	渡邊
H25.4～H27.3(2回)	新潟市自殺対策協議会	新潟市保健衛生部	委員	渡邊

2012 (平成24) 年度 活動計算書 (前期比)

自 2012年7月1日 至 2013年6月30日

特定非営利活動法人 新潟NPO協会

科 目 摘 要	決算額	前 期	増△減
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	580,000	585,000	△ 5,000
賛助会員受取会費	250,000	109,000	141,000
小計	830,000	694,000	136,000
2. 受取寄付金	1,478,781	596,947	881,834
3. 受取助成金	3,000,000	3,279,336	△ 279,336
4. 事業収益			
(1) 調査研究事業	770,910	0	770,910
(2) 情報支援事業	8,919,026	10,385,937	△ 1,466,911
(3) コーディネーション事業	6,094,403	14,331,162	△ 8,236,759
(4) 人の支援事業	25,219,237	19,061,601	6,157,636
(5) 場の提供事業	85,175	133,655	△ 48,480
(6) 協働促進事業	0	0	0
(7) 政策提言事業	0	0	0
(8) 交流・イベント事業	690,913	0	690,913
(9) 相談・サロン事業	2,182,460	3,098,103	△ 915,643
(10) その他事業	7,948,551	6,470,833	1,477,718
小計	51,910,675	53,481,291	△ 1,570,616
5. その他収益			
受取利息	1,076	701	375
雑収益	91,225	99,360	△ 8,135
小計	92,301	100,061	△ 7,760
経常収益計	57,311,757	58,151,635	△ 839,878
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	18,675,481	21,460,678	△ 2,785,197
法定福利費	2,722,182	2,895,954	△ 173,772
福利厚生費	0	0	0
人件費計	21,397,663	24,356,632	△ 2,958,969
(2) その他経費			
仕入	30,712	43,077	△ 12,365
支払報酬	11,951,010	7,261,133	4,689,877
広告宣伝費	26,250	36,550	△ 10,300
業務委託費	5,963,395	9,216,642	△ 3,253,247
水道光熱費	609,615	535,081	74,534
通信費	1,516,025	1,319,169	196,856
旅費交通費	5,467,291	4,332,605	1,134,686
消耗品費	1,364,331	1,784,257	△ 419,926
印刷費	449,471	445,104	4,367
支払保険料	97,786	90,698	7,088
家賃	946,930	759,523	187,407
雑費	1,168,076	2,193,413	△ 1,025,337
その他経費計	29,590,892	28,017,252	1,573,640
事業費計	50,988,555	52,373,884	△ 1,385,329
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	1,153,100	697,100	456,000
法定福利費	422,948	232,672	190,276
福利厚生費	46,665	57,496	△ 10,831
人件費計	1,622,713	987,268	635,445
(2) その他経費			
広告宣伝費	17,000	9,000	8,000
広報関連費	15,750	10,500	5,250
研修費	137,980	150,890	△ 12,910
消耗品費	56,627	238,083	△ 181,456
印刷費	26,715	35,882	△ 9,167
支払保険料	116,224	49,014	67,210
租税公課	5,200	1,700	3,500
旅費交通費	537,914	542,598	△ 4,684
支払手数料	8,180	12,330	△ 4,150
通信費	79,686	57,798	21,888
水道光熱費	26,766	26,159	607
諸会費	145,000	100,000	45,000
寄付金	0	300,000	△ 300,000
慶弔費	0	1,019	△ 1,019
支払報酬	68,000	50,000	18,000
家賃	106,991	48,702	58,289
減価償却費	4,079	4,079	0
消費税	1,215,700	1,274,500	△ 58,800
雑費	375,478	526,717	△ 151,239
予備費	0	0	0
その他経費計	2,943,290	3,438,971	△ 495,681
管理費計	4,566,003	4,426,239	139,764
経常費用計	55,554,558	56,800,123	△ 1,245,565
当期経常増減額	1,757,199	1,351,512	405,687
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
1. 固定資産除・売却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	1,757,199	1,351,512	405,687
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期正味財産増減額	1,687,199	1,281,512	405,687
前期繰越正味財産額	7,542,510	6,260,998	1,281,512
次期繰越正味財産額	9,229,709	7,542,510	1,687,199

2012 (平成24) 年度 活動計算書 (予算比)

自 2012年7月1日 至 2013年6月30日

特定非営利活動法人 新潟NPO協会

科 目 摘 要	予算額	決算額	増△減
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	600,000	580,000	20,000
賛助会員受取会費	200,000	250,000	△ 50,000
小計	800,000	830,000	△ 30,000
2. 受取寄付金	1,200,000	1,478,781	△ 278,781
3. 受取助成金	2,000,000	3,000,000	△ 1,000,000
4. 事業収益			
(1) 調査研究事業	100,000	770,910	△ 670,910
(2) 情報支援事業	6,500,000	8,919,026	△ 2,419,026
(3) コーディネーション事業	5,000,000	6,094,403	△ 1,094,403
(4) 人の支援事業	17,000,000	25,219,237	△ 8,219,237
(5) 場の提供事業	1,000,000	85,175	914,825
(6) 協働促進事業	200,000	0	200,000
(7) 政策提言事業	0	0	0
(8) 交流・イベント事業	200,000	690,913	△ 490,913
(9) 相談・サロン事業	2,000,000	2,182,460	△ 182,460
(10) その他事業	4,000,000	7,948,551	△ 3,948,551
小計	36,000,000	51,910,675	△ 15,910,675
5. その他収益			
受取利息	10,000	1,076	8,924
雑収益	50,000	91,225	△ 41,225
小計	60,000	92,301	△ 32,301
経常収益計	40,060,000	57,311,757	△ 17,251,757
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	15,600,000	18,675,481	△ 3,075,481
法定福利費	1,850,000	2,722,182	△ 872,182
福利厚生費	0	0	0
人件費計	17,450,000	21,397,663	△ 3,947,663
(2) その他経費			
仕入	300,000	30,712	269,288
支払報酬	6,420,000	11,951,010	△ 5,531,010
広告宣伝費	100,000	26,250	73,750
業務委託費	5,690,000	5,963,395	△ 273,395
水道光熱費	200,000	609,615	△ 409,615
通信費	700,000	1,516,025	△ 816,025
旅費交通費	2,050,000	5,467,291	△ 3,417,291
消耗品費	805,000	1,364,331	△ 559,331
印刷費	800,000	449,471	350,529
支払保険料	50,000	97,786	△ 47,786
家賃	360,000	946,930	△ 586,930
雑費	1,000,000	1,168,076	△ 168,076
その他経費計	18,475,000	29,590,892	△ 11,115,892
事業費計	35,925,000	50,988,555	△ 15,063,555
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	660,000	1,153,100	△ 493,100
法定福利費	300,000	422,948	△ 122,948
福利厚生費	50,000	46,665	3,335
人件費計	1,010,000	1,622,713	△ 612,713
(2) その他経費			
広告宣伝費	30,000	17,000	13,000
広報関連費	50,000	15,750	34,250
研修費	100,000	137,980	△ 37,980
消耗品費	30,000	56,627	△ 26,627
印刷費	50,000	26,715	23,285
支払保険料	50,000	116,224	△ 66,224
租税公課	3,000	5,200	△ 2,200
旅費交通費	500,000	537,914	△ 37,914
支払手数料	20,000	8,180	11,820
通信費	50,000	79,686	△ 29,686
水道光熱費	50,000	26,766	23,234
諸会費	50,000	145,000	△ 95,000
寄付金	10,000	0	10,000
慶弔費	20,000	0	20,000
支払報酬	200,000	68,000	132,000
家賃	80,000	106,991	△ 26,991
減価償却費	0	4,079	△ 4,079
消費税	1,000,000	1,215,700	△ 215,700
雑費	300,000	375,478	△ 75,478
予備費	100,000	0	100,000
その他経費計	2,693,000	2,943,290	△ 250,290
管理費計	3,703,000	4,566,003	△ 863,003
経常費用計	39,628,000	55,554,558	△ 15,926,558
当期経常増減額	432,000	1,757,199	△ 1,325,199
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
1. 固定資産除・売却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	432,000	1,757,199	△ 1,325,199
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期正味財産増減額	362,000	1,687,199	△ 1,325,199
前期繰越正味財産額	7,542,510	7,542,510	0
次期繰越正味財産額	7,904,510	9,229,709	△ 1,325,199

2012（平成24）年度 特定非営利活動に係る事業会計 貸借対照表

2013年6月30日現在

特定非営利活動法人 新潟NPO協会

科目・摘要	当期	前期	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産の部			
現金預金	10,911,704	9,954,996	956,708
商品	90,951	103,313	△ 12,362
前払費用	361,007	349,430	11,577
立替金	0	41,650	△ 41,650
未収入金	5,509,714	4,712,281	797,433
流動資産の部合計	16,873,376	15,161,670	1,711,706
2. 固定資産の部			
有形固定資産			
什器・備品	4,005	6,005	△ 2,000
無形固定資産			
ソフトウェア	2,079	4,158	△ 2,079
投資その他の固定資産			
保証金	0	7,350	△ 7,350
敷金	4,000	0	4,000
投資有価証券	0	0	0
固定資産の部合計	10,084	17,513	△ 7,429
資産の部合計	16,883,460	15,179,183	1,704,277
II. 負債の部			
1. 流動負債の部			
未払金	3,017,000	3,690,734	△ 673,734
前受金	3,726,518	2,829,518	897,000
預り金	261,633	249,421	12,212
未払消費税等	578,600	797,000	△ 218,400
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債の部合計	7,653,751	7,636,673	17,078
2. 固定負債の部			
長期借入金	0	0	0
固定負債の部合計	0	0	0
負債の部合計	7,653,751	7,636,673	17,078
III. 正味財産の部			
基本財産	0	0	0
前期繰越正味財産	7,542,510	6,260,998	1,281,512
当期正味財産増減額	1,687,199	1,281,512	405,687
正味財産の部合計	9,229,709	7,542,510	1,687,199
負債・正味財産の部合計	16,883,460	15,179,183	1,704,277

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は、原価基準により、評価方法は最終仕入原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却方法

法人税法の規定に基づいて、有形固定資産は定率法で、無形固定資産は定額法で償却をしています。

(3) 引当金の計上基準

該当する引当金はありません。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(別紙)

3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科 目	期首取得価額	当期取得	当期減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	200,090	0	0	200,090	196,085	4,005
無形固定資産						
ソフトウェア	207,900	0	0	207,900	205,821	2,079
その他の資産						
保証金	7,350	0	7,350	0	0	0
敷金	0	4,000	0	4,000	0	4,000
出資金	0	0	0	0	0	0
合 計	415,340	0	7,350	407,990	401,906	6,084

4. 借入金の増減内訳

増減はありません。

5. 役員及びその近親者との取引の内容

該当する取引はありません。

(別紙)

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科 目	(1) 調査研究	(2) 情報支援	(3) コーディネート	(4) 人の支援	(5) 場の提供	(6) 協働促進	(7) 政策提言	(8) 交流・イベント	(9) 相談・サロン	(10) その他	事業部門 計	管理部門	合 計
I 経常収益													
1. 受取会費											0	830,000	830,000
2. 受取寄付金				760,244				261,950		122,407	1,144,601	334,180	1,478,781
3. 受取助成金										3,000,000	3,000,000	0	3,000,000
4. 事業収益	770,910	8,919,026	6,094,403	25,219,237	85,175	0	0	690,913	2,182,460	7,948,551	51,910,675		51,910,675
5. その他収益												92,301	92,301
経常収益計	770,910	8,919,026	6,094,403	25,979,481	85,175	0	0	952,863	2,182,460	11,070,958	56,055,276	1,256,481	57,311,757
II 経常費用													
(1) 人件費													
給料手当	0	4,939,381	3,360,000	4,375,100	0	0	0	0	1,253,000	4,748,000	18,675,481	1,153,100	19,828,581
法定福利費	0	691,784	516,911	559,625	0	0	0	0	316,245	637,617	2,722,182	422,948	3,145,130
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46,665	46,665
人件費計	0	5,631,165	3,876,911	4,934,725	0	0	0	0	1,569,245	5,385,617	21,397,663	1,622,713	23,020,376
(2) その他経費													
仕入	0	0	0	0	30,712	0	0	0	0	0	30,712	0	30,712
支払報酬	155,000	0	1,306,650	9,817,658	0	0	0	207,872	0	463,830	11,951,010	68,000	12,019,010
広告宣伝費	0	0	0	26,250	0	0	0	0	0	0	26,250	17,000	43,250
広報関連費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,750	15,750
業務委託費	203,175	1,602,720	283,000	2,563,800	0	0	0	276,150	0	1,034,550	5,963,395	0	5,963,395
水道光熱費	0	53,529	40,147	133,827	0	0	0	0	13,383	368,729	609,615	26,766	636,381
通信費	72	436,409	220,151	526,832	5,761	1,699	0	37,254	8,615	279,232	1,516,025	79,686	1,595,711
旅費交通費	51,270	370,495	540,457	1,441,384	0	16,960	0	392,449	80,820	2,573,456	5,467,291	537,914	6,005,205
支払手数料	0	0	0	0	61,800	0	0	0	0	4,200	66,000	8,180	74,180
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	137,980	137,980
消耗品費	0	79,342	33,631	98,584	0	0	0	260,029	4,469	888,276	1,364,331	56,627	1,420,958
印刷費	0	69,912	39,966	248,295	0	0	0	50,816	14,358	26,124	449,471	26,715	476,186
支払保険料	0	21,730	16,298	54,325	0	0	0	0	5,433	0	97,786	116,224	214,010
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,200	5,200
慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	145,000	145,000
寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家賃	0	167,439	71,830	109,204	0	0	0	0	34,457	564,000	946,930	106,991	1,053,921
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,079	4,079
消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,215,700	1,215,700
雑費	1,365	49,831	135,197	596,649	6,305	0	0	222,781	6,592	83,356	1,102,076	375,478	1,477,554
その他経費計	410,882	2,851,407	2,687,327	15,616,808	104,578	18,659	0	1,447,351	168,127	6,285,753	29,590,892	2,943,290	32,534,182
経常費用計	410,882	8,482,572	6,564,238	20,551,533	104,578	18,659	0	1,447,351	1,737,372	11,671,370	50,988,555	4,566,003	55,554,558
当期経常増減額	360,028	436,454	△ 469,835	5,427,948	△ 19,403	△ 18,659	0	△ 494,488	445,088	△ 600,412	5,066,721	△ 3,309,522	1,757,199

2013年6月30日現在

特定非営利活動法人 新潟NPO協会

科 目 ・ 摘 要		当 期	前 期	増 減	
I. 資産の部					
1. 流動資産の部					
現金預金	現金	155,921	354,485	△ 198,564	
	現金	100,000	0	100,000	
	普通預金	8,356,093	9,354,591	△ 998,498	
	普通預金	285,874	150,370	135,504	
	普通預金	2,466	1,000	1,466	
	普通預金	1,940,463	0	1,940,463	
	郵便振替	70,887	94,550	△ 23,663	
商品	「NPO基礎講座」他書籍	90,951	103,313	△ 12,362	
前払費用	未経過家賃	H25.7.1-H26.3.31	226,521	224,235	2,286
	未経過駐車料	H25.7.1-H26.3.31	95,486	82,845	12,641
	未経過駐車料(タイワラン)	H25.7月分	4,000	0	4,000
	未経過駐車料(工業用水組合)		0	7,350	△ 7,350
	未経過家賃(交流施設)	H25.7月分	35,000	35,000	0
立替金	佐渡ヶ島新しい公共推進協議会	0	41,650	△ 41,650	
未収入金	6月分預り保険料	244,677	209,020	35,657	
	新しい公共モデル事業(佐渡PI)	0	818,902	△ 818,902	
	情報支援事業	878,227	1,143,435	△ 265,208	
	相談・サロン事業	532,890	540,390	△ 7,500	
	避難者支援事業	2,594,000	1,500,000	1,094,000	
	東北活性化研究センター(支援事業)	1,247,400	0	1,247,400	
	正会費	0	5,000	△ 5,000	
	新潟日报社、他	情報紙広告料	0	456,000	△ 456,000
	越の里山倶楽部	サイト使用料	3,150	15,750	△ 12,600
	その他	9,370	23,784	△ 14,414	
流動資産の部合計		16,873,376	15,161,670	1,711,706	
2. 固定資産の部					
有形固定資産					
什器・備品	パソコン	4,005	6,005	△ 2,000	
無形固定資産					
ソフトウェア	アドベソフト	2,079	4,158	△ 2,079	
投資その他の固定資産					
保証金	駐車場保証金	0	7,350	△ 7,350	
敷金	駐車場敷金	4,000	0	4,000	
固定資産の部合計		10,084	17,513	△ 7,429	
資産の部合計		16,883,460	15,179,183	1,704,277	
II. 負債の部					
1. 流動負債の部					
未払金	6月分給与	1,716,725	1,947,185	△ 230,460	
	日本年金機構	5、6月分社会保険料	984,086	969,003	15,083
	スタッフ	6月分自家用車使用料	108,105	211,170	△ 103,065
	第四DCカード	Amazon	0	10,980	△ 10,980
	第四DCカード	エスターほわぎ	4,800	4,835	△ 35
	第四DCカード	NTTコム回線使用料	16,590	16,590	0
	第四DCカード	イトレント	0	24,800	△ 24,800
	第四DCカード	プリントアース	8,560	0	8,560
	新潟リコー コピーチャージ代	8,526	24,265	△ 15,739	
	佐川急便	6月分発送代、宅急便代	4,651	1,732	2,919
	NTT東日本、他	電話代、他	48,475	13,185	35,290
	新潟県社会福祉協議会	6月分電気・ガス料	15,506	11,475	4,031
	福島カラー印刷	印刷代	0	227,850	△ 227,850
	日青堂	印刷代	11,525	0	11,525
	講師	報酬	70,500	173,300	△ 102,800
	その他	18,951	54,364	△ 35,413	
前受金	2013年度会費	新規、及び継続会員	33,000	22,000	11,000
	県文化振興課	2013年度事業収入	786,450	786,450	0
	新潟県県民生活課	1,521,068	1,521,068	0	
	ジャパンプラットフォーム	助成金	1,386,000	0	1,386,000
	東日本支援財団	助成金	0	500,000	△ 500,000
預り金	源泉所得税納付分	234,455	233,521	934	
	労働保険料	0	2,250	△ 2,250	
	まちづくり学校、他	受託販売における預り金	27,050	13,650	13,400
	その他	128	0	128	
未払消費税等	消費税等	578,600	797,000	△ 218,400	
未払法人税等	法人住民税	70,000	70,000	0	
流動負債の部合計		7,653,751	7,636,673	17,078	
2. 固定負債の部					
長期借入金		0	0	0	
固定負債の部合計		0	0	0	
負債の部合計		7,653,751	7,636,673	17,078	
III. 正味財産の部					
正 味 財 産		9,229,709	7,542,510	1,687,199	

監 査 報 告 書

特定非営利活動法人新潟NPO協会
代表理事 渡邊 信子 様

1. 2012年度(平成24年度)事業報告書
2. 2012年度(平成24年度)活動計算書
3. 2012年度(平成24年度)貸借対照表
4. 2012年度(平成24年度)財産目録

上記の書類及び関係帳簿について、監査いたしました。何れも適法であり、適正でありましたので報告いたします。

平成25年8月21日

監事

上 村 靖 司



監事

神 田 秀 幸



第 3 号議案

2013 (平成 25) 年度事業計画 および活動予算

2013（平成25）年度 方針と重点事業

私たちの夢は、「市民が主体となり、誰もが幸せを感じられる社会をつくる」ことです。設立から10年、その実現のためにNPOや事業をどんどんつくり、資金やノウハウをぐるぐるまわしてきました。次の10年は、これまでに培ったすべてを長く太く、ぐんぐん育て、夢の実現を目指します。そのために、策定した長期ビジョンの工程を整理し、具体的な達成目標を示します。

1. 時代が求める未来志向の市民活動を表彰する

新潟NPO協会は、NPOの活動基盤や情報基盤、ネットワークを構築しながら、新潟のNPOと共に育ってきました。その成果はNPOだけではなく、その活動の対象となる市民に向けられ、たえず様々な社会課題に対応してきた。しかし、社会課題は次々と変化し、その速度はさらに増している。時代と共に変化するニーズをいち早く察知し、その活動に取り組むNPOを社会に伝えるため表彰制度を創設し、継続した発信を行う。

2. ボランティア人材バンクの創設を行う

社会に役立つ活動に関わりたいと想う人々が増えている一方で、こうした活動を行なうNPOとうまくつながっていない現状がある。そのためボランティア人材バンクを構築し、市民とNPOをつなぐ場と仕組みを通じて、NPOで活動する人材のすそ野を広げる。

3. NPO職員及び役員の研修プログラムの開発を行う

県内でも団体によっては職員を雇用し、多様化した社会課題の解決のため、継続した事業を行っている。また、仕事の意義ややりがいなど働くことに対する意識も多様化する中で、NPOを就職先として考える人々が増えている。しかし、NPOの求人や労働条件に関する情報は非常に乏しく、また就職してからのキャリアアップや求められるスキルはまだ知られていない。市民活動を先導する立場になり、困難な社会課題に向き合う意欲がもてる雰囲気醸成と、活動の成果とその個人のキャリアが正当に社会から評価される仕組みづくりを目指す。

4. 多様な人々が語り合う場を県域で展開する

社会課題は、社会の発展・成熟に伴い多様化して顕在化している。その解決のために、行政や市民だけでなく、企業や公益法人など広義なNPOも含めたセクターに属する主体が連携して協働することが必要である。そのために、ネットワーク形成を誘引する場を県域で展開する。

5. 寄付文化の醸成と認定NPO法人の理解を促す

当会が行なっている事業ごとの寄付目標達成金額や途中経過をウェブサイトなどを通じて会員や支援者にわかりやすく伝える。また、多様な寄付に関するしくみの検証や認定NPO法人の実務に関する情報を整理し、県内のNPOや市民に情報発信する。

平成25年度事業計画

事業名	発注者	事業計画	担当
(1) 調査研究事業			
NPO関連資料のファイリングとデータベース化	自主	新潟日報・読売新聞・毎日新聞・朝日新聞・日本経済新聞などから、NPOに関連する記事を抜き出しストック。サポートスタッフの協力を得て、当会に寄せられるチラシやパンフレットを分野別にファイリングし、事業実施の参考や相談対応などに活用。	全職員
(2) 情報支援事業			
NPO図書館	自主	NPOに関する書籍・資料の閲覧・貸出しサービスを実施。 ■実施期間:通年	田村尾崎
「にいがたNPO情報ネット」の管理運営	新潟県 県民生活課 (新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)	ウェブサイトによる情報提供とデータベース管理・運用、メールマガジン運営、メールマガジンの発行実施。NPO運営のノウハウとして「こんな時、どうする?」のコーナーを連載。 Facebook、Twitter、Tumblrでの情報収集・共有・発信を行う。 ■にいがたNPO情報ネット: http://www.nponiigata.jp ■実施期間:通年 ■アクセス数:年間約15万件を目指す	田村尾崎
「さんかくむすび」の管理運営	新潟県 県民生活課	「社会活動に興味はあるけれど、なかなか一歩が踏み出せない」という一般の方向けに、イベント情報、ボランティア募集情報を発信。CANPANでブログを行っているNPO団体へのサイト利用の紹介を実施。 Facebook、Twitter、Tumblrでの情報収集・共有・発信を行う。 ■さんかくむすび: https://www.sankakumusubi.jp/ ■実施期間:通年 ■アクセス数:年間約25万件を目指す	田村尾崎
住みたい新潟・若者情報サポート事業	新潟県 県民生活課	新潟県出身で県外在住の若者を対象に、新潟の暮らしの魅力や住宅支援情報をポータルサイトと情報誌で発信。U・Iターンの促進を図る。 ■PCサイト: http://www.niiget.jp ■携帯サイト: http://www.niiget.jp/m ■実施期間:通年 ■アクセス数:年間約190万件 ■情報誌発行部数:年3回、各4,000部	小比田
(3) コーディネーション事業			
ボランティア人材バンク	自主	新潟県社会活動参加促進ポータルサイト「さんかくむすび」を活用し、市民個人に各団体のボランティア情報を発信し、より多くの個人登録者を増やす。	小比田
地域文化再発見・活用事業	新潟県 文化振興課	県内の地域文化情報を集積したポータルサイトの管理・運営。 ■新潟文化物語: http://www.n-story.jp/ ※サーバ移行を平成26年度内までの2か年で行うための準備・計画 平成25年度:代替案と移行先選定 平成26年度:代替サーバ管理と本サーバ移行管理作業 ■実施期間:通年 ■アクセス数:年間約16万件	花岡
NPO応援ローン	自主	新潟県労働金庫の融資制度「NPO応援ローン」について、円滑な事業運営を進めるため「公益性審査委員会」の運営を担う。	富澤
トキをプロデュース・野生復帰推進事業	新潟県 環境企画課	トキの野生復帰に向けた社会環境整備のため、新潟県の環境イメージを高めるとともに企業のCSR活動、学校や各種団体の環境保全活動のコーディネートを行う。 また、主に首都圏のマスコミ関係者などを対象に、佐渡の魅力やトキ及びトキ野生復帰活動に関する情報をツアーにして、提案する。	中島
トキとの共生のための連携・協働による環境整備維持管理システムの形成	自主	トキとの共生の環境整備が継続的に維持され、環境保護と地域活性が両立する社会の実現を目指すために、以下3つの事業を行う。 1. 交流の理念・取り組みの共有のため、日本、中国、韓国の民間レベルの実践者を佐渡に招くことと東京にて、セミナーを開催する。 2. トキ環境整備手法の協働開発と普及啓発のため学識経験者と佐渡で具体的に環境整備を展開しているNPO、地域住民、行政の協議の場を構築し、統一した手法を開発する。 3. トキ環境整備の人材の発掘・育成・活用のため、子供たちを対象とした自然学校を開講し、メディア教育も行いながら子供たちがこの取り組みを取材し、伝えることの手段とする。	中島

【 事業計画 別表 】

事業名	発注者	事業計画	担当
(4) 人の支援事業			
新潟県地域づくり活動 担い手マッチング事業	新潟県 地域政策課 (新潟県NPO・地域づく り支援センター事業)	地域活動団体(NPO、任意団体、地縁など)と個人とのマッチングを進める。 団体や個人に事業を理解してもらうよう広報し、より多くのマッチングを生み出 す。各地域で行われるイベントに「マッチング相談窓口」を出展し個人に直接 対応していく。	小比田
講師派遣	自主	NPOに関する講演、ワークショップ、会議出席等の依頼に対し、人員を派遣。 ■実施期間:通年	富澤
がっとうとぐつと表彰事業	自主	市民がもつ「未来を拓く力」に光を当て、さらに大きく育てるため、新潟をより幸 せな社会へと変えていく可能性をもった活動やアイデアを募り、過去の実績 ではなく、未来志向の観点から優れた取り組み称える賞の運営。	金子代表 富澤
出前de法人設立相談・ 活動紹介事業	新潟県 県民生活課	県内の市町村や地域の中間支援組織が主催する既存のイベント5箇所に ブース出展し、NPO設立・運営相談(任意団体含む)、「新しい公共」の理念と モデル事業の優良事例をパネル展示やビデオ紹介や社会活動や寄附体験 を提供する。	富澤
社会活動デビュー応援 プロジェクト	新潟県 県民生活課	県内の高校生、大学生、専門学校生が、市民活動のイベント等の企画・運営 に携わるきっかけをつくり、NPO活動を体験する場を提供する。また、県内で 活動するNPOを学生が知り、活動に参加するきっかけとなるイベントを3箇所 で開催する。	富澤
(5) 場の提供事業			
にいがた21.5世紀キャラバン	自主	県内各地域の中間支援やそれに準ずる団体を一堂に集めた意見交換会を 実施。それをもとに開催地域とテーマを決定していく。	花岡
市民活動博覧会「みんなく」	新潟県 県民生活課	県内のNPO等の活動紹介や活動体験を通じて県民に社会活動への参加促 進を高めるイベントを開催する。 ■日時 10月5日(土) ■場所 新潟市内やすらぎ堤周辺	富澤
NPOなセレクトショップ ほわぎ	自主	NPOへの資金的支援および商品を通じた啓発を目的に、NPOが企画・開発し た商品の販売やNPO関連書籍等の販売を行う。販売場所は事務所内、イン ターネット、主催および共催イベントなど。 ■ほわぎ: http://www.howagi.net/ ■携帯サイト: http://www.howagi.net/m/	富澤 尾崎
(6) 協働促進事業			
市民との協働による 自殺対策ネットワーク事業	自主	県内NPOのうち、心によりそう「人の支援」を行う団体を冊子で紹介するととも に、行政や企業、NPO、市民など、多様なセクターと共に勉強会を地域と回数 を増やし実施。	齋藤理事 富澤
(7) 政策提言			
政策提言	自主	引き続き必要な提言を行う。	富澤
(8) 交流事業			
交流事業	自主	必要に応じて交流事業を行う。	富澤
(9) 相談・サロン事業			
相談事業	新潟県 県民生活課 (新潟県NPO・地域づく り支援センター事業)	NPOの設立・運営、各種依頼(情報提供・照会・取材など)に引き続き、対応す る。 ■実施期間:通年	全職員
(10) その他の事業: 東日本大震災復興支援			
にいがた・第2のふるさとプロジェクト	自主 (新潟県NPO・地 域づくり支援セン ター事業)	中・長期的に避難を余儀なくされた方に向けた疎開プロジェクトとして、引き続 きブログにて物件情報や生活情報を紹介。 なお、物件については提供者への掲載継続確認調査を行う。生活情報につ いては、既存のウェブサイトへの誘導を行う。 ■ブログ: http://niigatafurusatopj.blogspot.com/	花岡
浪江町復興支援員事業	(公財)東北活 性化研究セン ター	福島第一原子力発電所事故で分散居住する浪江町民の暮らしを支えるため に、「浪江町復興支援員」を配置し、①避難町民同士の交流の推進、②地域 コミュニティ活動の推進、③行政との橋渡し(連絡・調整)等の支援活動を行 う。	村上 江川
新潟市避難者交流拠点「ふりっぶはうす」 運営事業	自主	「ふりっぶはうす」を活用した「新しい公共モデル事業」は平成24年度3月末で 終了したが、被災県からの自主避難者・母子避難者への情報提供、交流ス ペース、キッズスペース等の提供は継続して行う。	村上 江川

2013（平成25）年度 活動予算書

自 2013年7月1日 至 2014年6月30日

特定非営利活動法人 新潟NPO協会

科 目 ・ 摘 要	2012年度決算	2013年度予算	増△減
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	580,000	600,000	20,000
賛助会員受取会費	250,000	300,000	50,000
小計	830,000	900,000	70,000
2. 受取寄付金	1,478,781	1,500,000	21,219
3. 受取助成金	3,000,000	20,000,000	17,000,000
4. 事業収益			
(1) 調査研究事業	770,910	100,000	△ 670,910
(2) 情報支援事業	8,919,026	10,000,000	1,080,974
(3) コーディネーション事業	6,094,403	4,000,000	△ 2,094,403
(4) 人の支援事業	25,219,237	5,000,000	△ 20,219,237
(5) 場の提供事業	85,175	1,000,000	914,825
(6) 協働促進事業	0	50,000	50,000
(7) 政策提言事業	0	0	0
(8) 交流・イベント事業	690,913	500,000	△ 190,913
(9) 相談・サロン事業	2,182,460	2,000,000	△ 182,460
(10) その他事業	7,948,551	4,000,000	△ 3,948,551
小計	51,910,675	26,650,000	△ 25,260,675
5. その他収益			
受取利息	1,076	10,000	8,924
雑収益	91,225	50,000	△ 41,225
小計	92,301	60,000	△ 32,301
経常収益計	57,311,757	49,110,000	△ 8,201,757
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	18,675,481	18,000,000	△ 675,481
法定福利費	2,722,182	2,700,000	△ 22,182
福利厚生費	0	0	0
人件費計	21,397,663	20,700,000	△ 697,663
(2) その他経費			
仕入	30,712	300,000	269,288
支払報酬	11,951,010	6,000,000	△ 5,951,010
広告宣伝費	26,250	100,000	73,750
業務委託費	5,963,395	5,000,000	△ 963,395
水道光熱費	609,615	200,000	△ 409,615
通信費	1,516,025	700,000	△ 816,025
旅費交通費	5,467,291	2,000,000	△ 3,467,291
消耗品費	1,364,331	800,000	△ 564,331
印刷費	449,471	800,000	350,529
支払保険料	97,786	50,000	△ 47,786
家賃	946,930	400,000	△ 546,930
雑費	1,168,076	1,000,000	△ 168,076
その他経費計	29,590,892	17,350,000	△ 12,240,892
事業費計	50,988,555	38,050,000	△ 12,938,555
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	1,153,100	1,200,000	46,900
法定福利費	422,948	300,000	△ 122,948
福利厚生費	46,665	50,000	3,335
人件費計	1,622,713	1,550,000	△ 72,713
(2) その他経費			
広告宣伝費	17,000	30,000	13,000
広報関連費	15,750	50,000	34,250
研修費	137,980	100,000	△ 37,980
消耗品費	56,627	30,000	△ 26,627
印刷費	26,715	50,000	23,285
支払保険料	116,224	50,000	△ 66,224
租税公課	5,200	3,000	△ 2,200
旅費交通費	537,914	500,000	△ 37,914
支払手数料	8,180	20,000	11,820
通信費	79,686	50,000	△ 29,686
水道光熱費	26,766	50,000	23,234
諸会費	145,000	100,000	△ 45,000
寄付金	0	10,000	10,000
慶弔費	0	20,000	20,000
支払報酬	68,000	200,000	132,000
家賃	106,991	80,000	△ 26,991
減価償却費	4,079	0	△ 4,079
消費税	1,215,700	1,200,000	△ 15,700
雑費	375,478	300,000	△ 75,478
予備費	0	100,000	100,000
その他経費計	2,943,290	2,943,000	△ 290
管理費計	4,566,003	4,493,000	△ 73,003
経常費用計	55,554,558	42,543,000	△ 13,011,558
当期経常増減額	1,757,199	6,567,000	4,809,801
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
1. 固定資産除・売却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	1,757,199	6,567,000	4,809,801
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期正味財産増減額	1,687,199	6,497,000	4,809,801
前期繰越正味財産額	7,542,510	9,229,709	1,687,199
次期繰越正味財産額	9,229,709	15,726,709	6,497,000